

株主メモ

決算期	毎年3月31日(年1回)
定時株主総会	毎年6月開催
配当金	3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または信託の受託者、登録質権者に定時株主総会終了後お支払いいたします。中間配当金は、取締役会の決議があった場合に、9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または信託の受託者、登録質権者にお支払いいたします。
基準日	毎年3月31日(定時株主総会において議決権を行使することができる株主の確定日)そのほか、必要ある場合は取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。

名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物の送付先) および連絡先)	〒183 8701 東京都府中市日綱町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京(042)351-2211 大阪(06)6833-4700
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

1単位の株式の数 1,000株

単位未満株式買取

買取請求取扱場所 上記名義書換代理人がお取り扱いします。

手数料 下記算式における1単位 買取株式数
売買委託手数料相当額 × 1,000株
(算式)

1株当たりの売買値段に1単位の株式数を
乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375%

(円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単位当たりの算定金額が2,500円
に満たない場合には、2,500円とする。

公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞



フクダ電子株式会社

ホームページ <http://www.fukuda.co.jp/>



第54期 事業報告書

平成12年4月1日から平成13年3月31日まで



フクダ電子株式会社

「医療と健康をつなぐテクノロジー」

フクダ電子は創業以来、半世紀以上にわたって心臓循環器系を中心とするME（Medical Electronics）機器のスペシャリストとして、国産第一号の心電計の開発をはじめ、この「専門分野」における製品ラインの拡充を進めてまいりました。

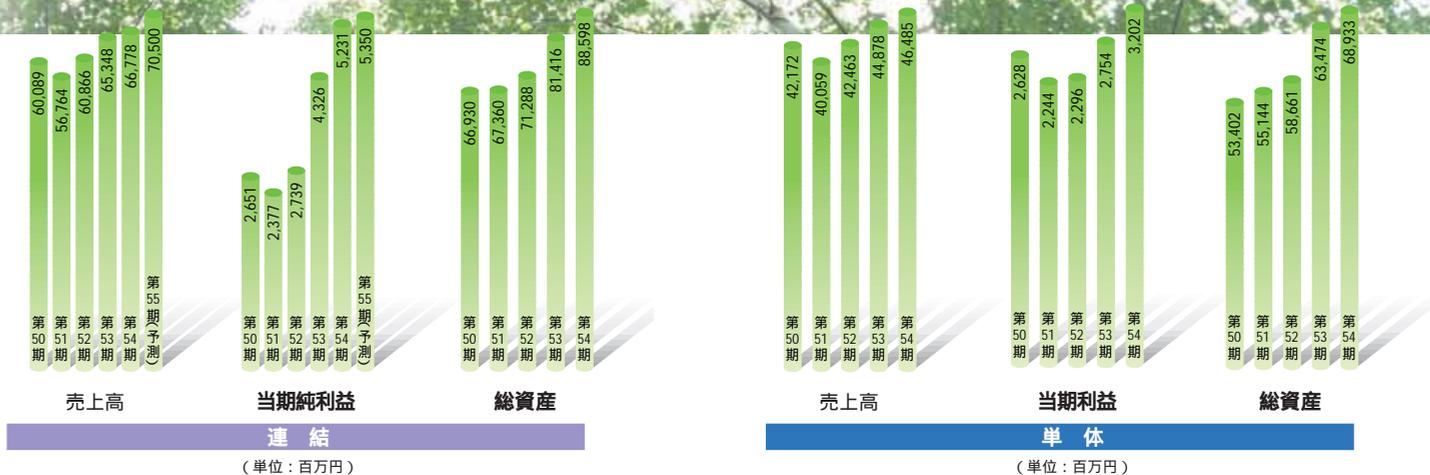
そして現在、急激な高齢化社会の到来は他に例を見ないほどの速さとも言われ、今後の医療行政に急務な課題となっております。

フクダ電子では「医療と健康をつなぐテクノロジー」というコミュニケーションワードを掲げ医療の進歩とともに優れたテクノロジーを、医療関係者へ提供することにより、人々の健康へつなげていこうと考えております。

これまで主として循環器系中心に病気の診断と治療に役立つ製品・サービスを提供してまいりましたが、これからはそれにとどまらず、高齢化社会・医療福祉を考慮し病気の予防や健康の維持管理に広げてまいります。

また、高機能で信頼性が高く、取り扱いが容易でしかも低コストの医療機器の開発と普及をめざしてまいります。

財務ハイライト



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は当社の事業活動に対し格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに第54期の営業概況をご報告申し上げるにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

昨今の企業を取り巻く環境は、変革の波が急速に押し寄せており、系列の枠を超えた統合あるいは合併や提携など、企業の生き残りをかけたグローバルな大競争時代が訪れております。

医療機器業界においても業界再編が進行中であり、国際的な企業の買収や統合など激しい動きが見受けられます。

国内医療業界においては、医療費抑制の基本的方向の中で、病院の機能別分化や経営の効率化が進み、企業間競争も激しさを増しております。

また、医療の高度化の観点から医療機器メーカーに対する要求も多様化しており、変化に対応出来ない企業は時代の流れに取り残されてまいります。

このように厳しい状況の中、当社は強力な販売体制のもと全社あげての営業活動により、売上高は前年比3.6%増の464億円、当期利益も過去最高の32億円を達成でき、株主の皆様の日頃のご支援にお報いするべく期末配当金を18円に増額し、すでに実施いたしました中間配当金12円と合わせて通期配当金を一株につき30円と致しました。

創業以来60年以上に亘り心臓・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通じて人々の健康に大きく貢献してまいりました当社は、21世紀に当たり変化する医療ニーズに即した商品戦略の再構築に加え、品質向上とコスト低減に重点を置き、医療機器メーカーとしての社会的使命を積極的に果たし、「社会から信頼される会社」をめざして行きたいと考えております。

さらに「循環器のフクダから呼吸・循環器のフクダへ」「当社の強みである販売、技術、サービスを更に活かす企業へ」「医療機器（ハード）+ソリューション（ソフト）企業へ」を事業方針として、更なる事業発展に向けて果敢に挑戦してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

福田 考太郎

国産心電計開発とフクダ電子

当社は1940年に直流電源撮影式心電計を開発して以来、日本における心電計の草分けとして、その歩みとともに発展してまいりました。心電計の歴史は約1世紀で、1932年に真空管増幅器のついたシーメンス・ハルスケ社の可搬心電計が開発されるまで、有用にはほど遠く非常に高価なものでした。こうしたなか、当社は1935年に心電計の国産化に初めて成功し、半値以下での提供を実現いたしました。以来、国産心電計は全国の大学、病院、研究機関へ短期間で普及することになりました。

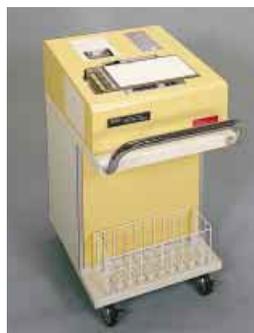
戦後になると、臨床への応用が進むにつれて、より簡便な『交流電源』の採用、心電図、脈波、心音など、多要素が同時にスムーズに記録できる『多要素増幅・記録機能』および『差動増幅回路』など、時流に即した製品の開発を通して、当社は、この間の国産心電計の進歩に大いに寄与しました。その後も差動増幅器を利用した交流電源撮影式多要素心電計FACシリーズを皮切りに、海外の技術情報も積極的に収集し、様々な新技術を心電計に取り入れてきました。なかでも撮影フィルムが不要な熱ペン直記式心電計の国産化および小型軽量化したRSシリーズの開発は『心電計のフクダ』の名を世界に知らしめる結果となり、当社のみならず日本の心臓医学分野にとってもエポックメイキングな製品となりました。

当社では業界のパイオニアとして常に、医療への貢献を念頭に、1960年オールトランジスタ採用の熱ペン直記式心電計の実用化をはじめ、IC搭載型熱ペン直記式心電計、マイコン心電計などの開発に成功して、技術先進性の維持を図り、圧倒的な国内シェアを確保することとなりました。こうして培われた技術とスピリットは、ホルター心電計や多機能型心電計、生体情報モニターといった現在の主力製品に受け継がれています。

1935年 国産心電計第1号
一要素撮影式心電計直流電源（6V蓄電池と45V乾電池）を使用し、手巻のゼンマイモーターでオシロペーパーを搬送し、記録しました。



1968年 RS-102T
オールトランジスタ採用の熱ペン直記式心電計



1979年 FCP-30
国産初のマイコン心電図自動解析装置



1999年 FCP-4721
カラー液晶搭載の代表機器

製品紹介



解析付心電計

心電図をコンピュータにより解析し、心疾患診断の補助を行うことができる多機能心電計です。最新のものには診断解析と解析ガイドが標準装備となりました。



長時間心電図記録装置

日常の心電図を24時間デジタル方式で記録し、そのデータから、心臓の異常の有無を判断することができます。110gの軽量を実現しました。



汎用超音波画像診断装置

心臓および腹部の断層像を抽出し、各種疾患を検出する機器です。心臓弁の異常・腎臓結石などの診断によく活用されています。



生体情報モニター

心電図、呼吸など生体情報を無線方式などにより、監視する装置です。高輝度カラー液晶モニターを使用し、より見やすくなり、集中治療室等で活躍しています。



人工呼吸器

呼吸不全患者に対し、呼吸の補助を行う治療装置です。治療時における高い安全性と、人工工学の集約により超未熟児の呼吸管理も可能にしました。



酸素濃縮器

空気中から酸素を濃縮して取り出し、慢性呼吸不全患者に家庭で酸素を投与するための装置です。在宅医療で最も使用されている機器です。

フクダ電子は、医学学会、研究会を支援し、 医学の進歩に貢献しております。



**患者データ管理システム
Meta Vision (メタ・ビジョン)**

病院のIT化に対応する患者データ管理システムです。ICU(集中治療室)内の患者さんの生体情報等を各医療機器からオンラインにて一括管理。病院スタッフの的確な意思疎通に貢献します。高度な検索機能により、過去のデータ分析を行い診断支援から研究にも利用できます。

**超音波付心電計(世界初)
FCU-2000の市場投入**

超音波と心電計の両機能を備えたオリジナル新製品で、当社の複合技術が活かされた製品です。今後、開業医・個人病院への販売増大を見込んでいます。

在宅医療関連の業績、好調に推移

在宅酸素のレンタルが引き続き好調に推移し、業績向上に大きく寄与しています。また、いびき外来検査システムのマーケットも開拓中です。

**東大医学部附属病院に
人工呼吸器納入**

人工呼吸器サーボベンチレータが37台、東大医学部附属病院に納入されました。長年培った安全性と品質の良さに加え、サービス体制が評価されました。

**国立循環器病センターに
生体情報モニターシステム納入**

大阪の国立循環器病センターに新設の重症心不全病棟(20床)に当社製生体情報モニターシステムが納入されました。使いやすさと高性能システムが評価された結果です。

連結営業の概況

1. 当期の概況

当期における日本経済は、IT（情報技術）関連分野において一部明るい動きが見え出したものの、長期化する失業率の悪化や個人消費の低迷に加え株価の下落などから、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

一方、世界経済は、ヨーロッパ経済は順調に推移したものの、アメリカ経済はネット株バブルの崩壊により急速な景気減速を招き、アジア経済もその影響を受けて減退感を強めました。

また、医療機器業界におきましては、医療費抑制の方向性により病院経営が厳しさを増すなか、企業間競争も激しさを増し、厳しい市場環境となりました。

このような状況のなかで当社グループは、強力な販売体制のもと全社あがりの営業活動により順調な業績を達成することができ、その結果、連結売上高は667億78百万円（前期比2.2%増）となり、利益面におきましては、原価低減ならびに販売費及び一般管理費の抑制に努めました結果、連結経常利益101億32百万円（前期比8.2%増）となりました。

また、退職給付会計基準変更時差異21億95百万円を当期に一括償却し特別損失に計上いたしました。連結当期純利益は52億31百万円（前期比20.9%増）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による収入が70億1百万円ありましたが、有形固定資産等の取得ならびに自社株方式によるストックオプション制度導入による自社株の取得等の支出が発生した結果、前連結会計年度に比べて22億18百万円増加し、234億80百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は、70億1百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益84億53百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によって使用した資金は、レンタル用資産の購入等が発生したため、45億84百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によって使用した資金は、新株引受権付社債の発行による収入があったものの自己株式の取得等により1億83百万円となりました。

3. 次期の見通し

今後の日本経済は政府の主導による構造改革や財政再建策により穏やかな回復基調に向かうと思われませんが、長引く不況によりデフレの深刻化も懸念されるなど不安定要素を抱え、先行き不透明な状況です。

また、世界経済においてもアメリカ経済の減速や、それがアジア経済へ及ぼす影響も懸念され、厳しい経済環境が継続すると予想されます。

当医療業界においては、病院の機能別分化や経営の効率化の推進ならびに開業医市場での価格競争の激化が予測され、厳しい市場環境が続くものと見込まれます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、性能・コスト競争力の優れた製品の市場投入に加え、病院市場・在宅市場ならびに輸出の拡大に主眼を置いて全グループをあげて取り組み、業績の向上を図るとともに、医療機器メーカーとして「社会から信頼される企業」をめざしてまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、連結売上高705億円（対当期比5.6%増）、連結経常利益106億90百万円（対当期比5.5%増）、連結当期純利益53億50百万円（対当期比2.3%増）を見込んでおります。

部門別営業の概況

生体検査装置部門



生体検査装置部門は、生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、超音波画像診断装置、ポリグラフ、血球計数装置、呼吸機能検査装置等を主に扱っております。

当期においては、血球計数装置や呼吸機能検査装置は順調に推移したものの、医療費抑制策にともなう医療機関の設備投資意欲の減退や価格競争の激化などにより市場環境が悪化したため、心電計、超音波画像診断装置等が伸び悩み、売上高は209億50百万円（前期比1.0%減）となりました。



解析付心電計



血球計数装置

生体情報モニター部門



生体情報モニター部門は、集中治療室、手術室、救急病棟などで患者の生体諸機能情報を長時間にわたってモニターするセントラルモニター、ベッドサイドモニター、医用テレメーターを主に扱っております。

当期においては、国内向け小型モニターやシステムモニターが売上を伸ばしましたが、北米向けOEM販売が減少したため、売上高49億36百万円（前期比15.4%減）となりました。



生体情報モニター
(テレメーターモニター)



生体情報モニター
(ベッドサイドモニター)

治療装置部門



治療装置部門は、心臓に電気的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療するデフィブリレーターやペースメーカー、呼吸不全患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器、慢性呼吸不全の患者に対し家庭で酸素を投与する在宅酸素濃縮器、また血管拡張用、補助循環用などのカテーテルを主に扱っております。

当期においては、QOL（Quality of Life：生活の質向上）や在宅医療、救急医療の充実へ社会的要求が高まる中で在宅酸素濃縮器や人工呼吸器、デフィブリレーター等の売上が順調に推移し、売上高246億5百万円（前期比10.6%増）となりました。



デフィブリレーター



酸素濃縮器

その他の部門



その他部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品および消耗品を主に扱っております。

当期においては、血球計数装置用品等の売上増により、売上高162億86百万円（前期比1.1%増）となりました。



心電図検査用記録紙

連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

【資産の部】	千円	【負債の部】	千円
流動資産		流動負債	
現金及び預金	24,035,279	支払手形及び買掛金 ⁴	12,367,821
受取手形及び売掛金 ⁴	19,013,176	短期借入金	7,637,077
有価証券	245,640	未払法人税等	2,093,112
たな卸資産	14,082,311	賞与引当金	1,438,407
繰延税金資産	1,590,921	新株引受権	45,900
その他	1,505,509	その他	2,324,487
貸倒引当金	192,694	流動負債合計	25,906,806
流動資産合計	60,280,146	固定負債	
固定資産		社債	765,000
有形固定資産 ³		長期借入金	21,000
建物及び構築物	3,503,490	退職給付引当金	3,090,093
機械装置及び運搬具	355,714	役員退職慰労引当金	1,211,500
工具・器具及び備品	7,402,108	その他	19,924
土地	3,651,623	固定負債合計	5,107,517
建設仮勘定	6,967	負債合計	31,014,323
有形固定資産合計	14,919,904	少数株主持分	
無形固定資産		少数株主持分	9,067
連結調整勘定	29,898		
その他	913,253	【資本の部】	
無形固定資産合計	943,152	資本金	4,387,000
投資その他の資産		資本準備金	8,683,563
投資有価証券 ¹	3,876,909	連結剰余金	45,281,970
繰延税金資産	5,439,150	その他有価証券評価差額金	368,621
その他 ¹	3,170,175	為替換算調整勘定	33,139
貸倒引当金	30,689	自己株式	441,693
投資その他の資産合計	12,455,547	資本合計	57,575,359
固定資産合計	28,318,604	負債、少数株主持分及び資本合計	88,598,750
資産合計	88,598,750		

追加情報

1. 退職給付会計
当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,800,016千円増加し、経常利益は158,120千円減少し、税金等調整前当期純利益は2,353,562千円減少しております。

2. 金融商品会計
当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びに貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は824,325千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

3. 外貨建取引等会計基準
当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券 43,900千円
（株式）
その他 3,000千円
（出資金）

2. 手形割引高 118,196千円
（輸出手形割引高）

3. 有形固定資産の減価償却累計額 12,615,026千円

4. 連結会計期間末日満期手形
連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末日残高に含まれております。
受取手形 369,467千円
支払手形 11,826千円

連結損益計算書 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

売上高	66,778,044 千円
売上原価	33,922,279
売上総利益	32,855,765
販売費及び一般管理費²	22,776,748
営業利益	10,079,016
営業外収益	353,907
受取利息	47,225
受取配当金	73,218
貸倒引当金戻入益	41,038
その他	192,424
営業外費用	300,892
支払利息	100,007
為替差損	110,881
社債発行費	23,598
その他	66,405
経常利益	10,132,031
特別利益	658,354
投資有価証券売却益	542,991
保険解約益	115,363
特別損失	2,337,051
固定資産売却損 ³	30,397
固定資産除却損 ⁴	79,661
ゴルフ会員権評価損	22,550
退職給付会計基準変更時差異	2,195,442
投資有価証券評価損	9,000
税金等調整前当期純利益	8,453,334
法人税、住民税及び事業税	4,263,561
法人税等調整額	1,049,010
少数株主利益	7,014
当期純利益	5,231,769

注記事項

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 50,334千円
役員従業員給料手当等 8,833,103千円
賞与及び賞与引当金繰入額 2,497,440千円
役員退職慰労引当金繰入額 104,800千円
退職給付費用 604,574千円
減価償却費 728,223千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、662,521千円であります。

3. 固定資産売却損の内訳
土地 11,698千円
その他 18,698千円
合計 30,397千円

4. 固定資産除却損の内訳
工具・器具及び備品 62,944千円
その他 16,716千円
合計 79,661千円

連結剰余金計算書 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

連結剰余金期首残高	40,658,528	千円	当期純利益	5,231,769	千円
連結剰余金減少高	608,326		連結剰余金期末残高	45,281,970	
配当金	522,572				
役員賞与	85,160				
(うち監査役賞与)	(1,200)				
従業員奨励及び福利基金(注)	594				

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	投資活動によるキャッシュ・フロー	千円
税金等調整前当期純利益	8,453,334	定期預金の純減少額	726,557
減価償却費	2,893,934	有形固定資産の取得による支出	5,108,234
貸倒引当金の減少額	59,077	有価証券・投資有価証券の取得による支出	1,455,999
賞与引当金の増加額	38,517	有価証券・投資有価証券の売却による収入	1,647,640
退職給付引当金の増加額	2,144,504	少数株主からの株式の取得による支出	54,000
役員退職慰労引当金の増加額	59,000	保険積立金の積立による支出	363,550
受取利息及び受取配当金	120,444	保険積立金の取崩による収入	210,185
支払利息	100,007	その他	187,205
固定資産売却損	30,397	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,584,607
固定資産除却損	79,661	財務活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券売却損益	542,872	短期借入金の純減少額	53,687
投資有価証券評価損	9,000	長期借入金の借入による収入	30,000
保険解約益	115,363	長期借入金の返済による支出	3,000
ゴルフ会員権評価損	22,550	新株引受権付社債の発行による収入	810,900
役員賞与の支払額	85,160	自己株式の取得による支出	464,790
売上債権の増加額	843,682	自己株式の売却による収入	23,515
たな卸資産の増加額	1,590,193	親会社による配当金の支払額	522,572
仕入債務の増加額	1,501,866	少数株主への配当金の支払額	3,718
未払消費税等の減少額	28,090	財務活動によるキャッシュ・フロー	183,354
その他	417,048	現金及び現金同等物に係る換算差額	14,757
小計	12,364,939	現金及び現金同等物の増加額	2,218,387
利息及び配当金の受取額	120,136	現金及び現金同等物の期首残高	21,261,643
利息の支払額	99,851	現金及び現金同等物の期末残高	23,480,031
法人税等の支払額	5,384,117		
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,001,106		

注記事項 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)

現金及び預金	24,035,279千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	555,248千円
現金及び現金同等物	23,480,031千円

単体決算概要

単体貸借対照表(要旨) (平成13年3月31日現在)

【資産の部】	百万円
流動資産	50,021
現金及び預金	18,291
受取手形	41
売掛金	17,678
たな卸資産	6,698
その他	7,405
貸倒引当金	95
固定資産	18,912
有形固定資産	6,113
無形固定資産	738
投資等	12,060
投資有価証券	3,630
子会社株式	4,199
その他	5,236
投資評価引当金	1,006
資産合計	68,933
【負債の部】	
流動負債	15,615
支払手形	5,907
買掛金	5,642
未払法人税等	198
その他	3,866
固定負債	2,745
退職給付引当金	1,129
その他	1,616
負債合計	18,361
【資本の部】	
資本金	4,387
法定準備金	9,780
剰余金	36,773
(うち当期利益)	(3,202)
評価差額金	368
資本合計	50,572
負債・資本合計	68,933

単体損益計算書(要旨) (平成13年3月31日現在)

営業収益	46,485百万円
営業費用	41,562
営業利益	4,923
営業外収益	959
営業外費用	596
経常利益	5,285
特別利益	658
特別損失	850
税引前当期利益	5,093
法人税、住民税及び事業税	1,300
法人税等調整額	590
当期利益	3,202
前期繰越利益	2,454
中間配当額	231
当期末処分利益	5,425

利益処分

当期末処分利益	5,425,691,231円
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	345,455,766
(1株につき18円)	
役員賞与金	32,720,000
(うち監査役賞与金)	(1,200,000)
別途積立金	2,500,000,000
次期繰越利益	2,547,515,465

(注) 1. 平成12年12月8日に231,515,928円(1株につき普通配当12円)の中間配当を実施いたしました。
2. 利益配当金は、自己株式212,013株(うち210,000株はストックオプションを目的として取得したものであります。)を除いて計算しております。

会社概要 (平成13年3月31日現在)

設立年月日 昭和23年7月6日
 資本金 43億8,700万円
 営業目的 医用電子機器の製造・販売および輸出入
 主な取引銀行 株式会社東京都市銀行
 株式会社三和銀行
 株式会社東京三菱銀行
 株式会社富士銀行
 株式会社第一勧業銀行
 株式会社北陸銀行
 商工組合中央金庫
 住友信託銀行株式会社

役員 (平成13年6月28日現在)

代表取締役社長	福田 孝太郎	常勤監査役	小川 吉正
常務取締役	高橋 隆	監査役	岡本 芳法
常務取締役	原口 輝夫	監査役	田村 鐵彌
常務取締役	山村 剛康		
取締役	大表 良一		
取締役	鈴木 勇		
取締役	島田 正勝		
取締役	瀬川 進		
取締役	岩本 雅行		
取締役	山本 昇幸		
取締役	有吉 良幸		

主な提携・仕入会社

シーメンス社(ドイツ)
 シーメンス・エレマ社(スウェーデン)
 セント・ジュード・メディカル社グループ(U.S.A.)
 ノバメトリックス・メディカル・システムズ社(U.S.A.)
 ソニー株式会社
 ミノルタ株式会社
 富士通株式会社
 株式会社堀場製作所
 TDK株式会社
 ゲンゼ株式会社

海外法人

FUKUDA DENSHI USA, INC.
 [アメリカ・ワシントン州]
 資本金: US \$ 3,300,000
 事業内容: 医療用電子機器開発・製造
 出資比率: 100%

北京福田電子医療仪器有限公司
 [中国・北京]
 資本金: US \$ 1,400,000
 事業内容: 医療用電子機器製造・販売
 出資比率: 95%

主な納入先

全国各大学医学部付属病院
 官公私立病院
 診療所
 その他医療機関

フクダ電子グループ

フクダ電子北海道販売株式会社
 フクダ電子北東北販売株式会社
 フクダ電子南東北販売株式会社
 フクダ電子新潟販売株式会社
 フクダ電子北関東販売株式会社
 フクダ電子西関東販売株式会社
 フクダ電子南関東販売株式会社
 フクダ電子東京販売株式会社
 フクダ電子東京西販売株式会社
 フクダ電子横浜販売株式会社
 フクダ電子静岡販売株式会社
 フクダ電子長野販売株式会社
 フクダ電子北陸販売株式会社

フクダ電子名古屋販売株式会社
 フクダ電子三岐販売株式会社
 フクダ電子京滋販売株式会社
 フクダ電子近畿販売株式会社
 フクダ電子南近畿販売株式会社
 フクダ電子兵庫販売株式会社
 フクダ電子岡山販売株式会社
 フクダ電子四国販売株式会社
 フクダ電子広島販売株式会社
 フクダ電子西部北販売株式会社
 フクダ電子西部南販売株式会社
 フクダ電子長野販売株式会社
 フクダ電子北東北株式会社

フクダライフテック南東北株式会社
 フクダライフテック新潟株式会社
 フクダライフテック関東株式会社
 フクダライフテック常葉株式会社
 フクダライフテック東京株式会社
 フクダライフテック横浜株式会社
 フクダライフテック長野株式会社
 フクダライフテック北陸株式会社
 フクダライフテック中部株式会社
 フクダライフテック三岐株式会社
 フクダライフテック関西株式会社
 フクダライフテック南近畿株式会社
 フクダライフテック兵庫株式会社

フクダライフテック中国株式会社
 フクダライフテック四国株式会社
 フクダライフテック九州株式会社
 フクダバイタルテック株式会社
 フクダインターベンションシステムズ株式会社
 株式会社フクダ電子多賀城研究所
 株式会社フクダ物流センター
 フクダ電子技術サービス株式会社
 エフアンドエル株式会社
 株式会社フクシン
 株式会社エム・イー・タイムス

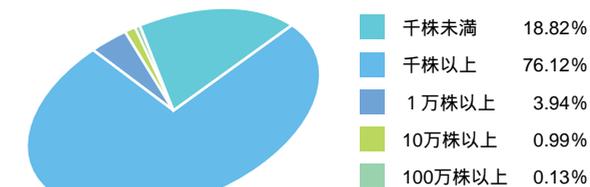
株式の状況 (平成13年3月31日現在)

発行する株式の総数 30,000,000株
 発行済株式の総数 19,404,000株
 当期末株主数 2,231名

大株主

株主名	当社への出資状況	
アトミック産業株式会社	2,438千株	12.57%
東京エンタープライズ株式会社	1,447	7.46
ポストンセ-フデボズイットピー-エスデー-テー トリー-テー-クライアソツオムニバ	1,088	5.61
株式会社東京都市銀行	970	5.00
株式会社三和銀行	969	5.00
株式会社東京三菱銀行	725	3.74
株式会社富士銀行	678	3.50
日本生命保険相互会社	672	3.47
福田 順子	550	2.84
福田 孝	549	2.83

所有株式数別株主分布状況



1単位の株式数の引き下げについて

平成13年8月1日より、株式売買単位が1,000株から100株に、当社株式の投資家層の拡大および流通の活性化をはかるため、市場での売買単位を1,000株から100株に変更いたします。これにより、今までの1割の資金で当社株式の購入が可能となります。



本社
 東京都文京区本郷3丁目39番4号
 (〒113-8483)
 Tel.(03)3815-2121(代)



本郷事業所
 東京都文京区本郷2丁目35番8号
 (〒113-8420)
 Tel.(03)3814-1211(代)



白井事業所
 千葉県白井市中305-1
 (〒270-1495)
 Tel.(047)492-2011(代)



春木町ビル
 東京都文京区湯島2丁目31番20号
 (〒113-8570)
 Tel.(03)5684-1248(代)